

第3次西宮市行財政改善実施計画 取組結果報告書

(平成17年度～20年度)

1. 第3次行財政改善実施計画 項目別実施状況

【表の説明】

1. 「第3次西宮市行財政改善実施計画」の取り組み体系に基づき、取り組み項目全体を整理している。
2. 目標額欄、効果額欄は、取り組み期間内の合計目標額（継続して財源不足解消に寄与する額を含む）で、「-」は、目標見込み額の試算が困難なもの又は未定のものを表す。
3. 実施年度欄の 印は取り組み内容を実施した年度、 印はその後継続して財源不足解消に寄与した年度を表す。

(1) 人事・組織の見直し

取 り 組 み 内 容	所管部局	目 標 額 【H17～20合計】 (千円)	実 施 年 度				効 果 額 【H17～20合計】 (千円)
			平成17	平成18	平成19	平成20	
組織の再編・整理と効果的な事務管理							
1 審議会等の見直し ・ 公民館運営審議会を廃止した。	教育委員会 社会教育部	-					1,580
2 外郭団体の抜本的見直し ・ 外郭団体の統合、廃止の方針を出した。また、外郭団体を指定管理者としていた公の施設について公募による選定を拡大した。	総合企画局 企画総括室	-					-
3 支所・サービスセンター等の見直し ・ 鳴尾支所浜分室、甲東支所段上分室、上ヶ原分室を廃止した。	市民局 市民総括室	-					17,980
特別職報酬等の減額							
1 特別職報酬等の減額 ・ 市長及び副市長（助役）、収入役等特別職の報酬等を減額した。 （減額率） 市長20%、副市長（助役）15%、収入役、教育長、常勤監査委員、水道事業管理者10%、行政委員等5% ・ 議員報酬の5%減額及び費用弁償の一部廃止	総務局 人事部	161,000					160,360
2 市長等特別職の退職手当の見直し ・ 市長等特別職の退職手当について見直した。	総務局 人事部	-					14,270
給料の減額等							
1 給料の減額等 ・ 職員給料等について一定割合の減額や見直しを図った。 ・ 給料の減額 ・ 退職時特別昇給の廃止 ・ 退職手当の見直し ・ 管理職手当等の見直し、減額 ・ 嘱託職員報酬の減額	総務局 人事部	7,050,000					5,822,100
2 特殊勤務手当の見直し ・ 特殊勤務手当の支給基準等について抜本的な見直しを図り、65項目中44項目を廃止するとともに、存続する項目についても内容や額の見直しを行った。（中央病院、水道局を含む）	総務局 人事部	-					666,900

取 り 組 み 内 容	所管部局	目 標 額 【H17～20合計】 (千円)	実施年度				効 果 額 【H17～20合計】 (千円)
			平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	
3 職員自治振興会への負担の見直し ・ 掛金の負担割合を「職員：事業主（市）＝1：0.64」に変更した。 ・ 自治振興会の事業に対する補助を廃止した。 （目標額、効果額は、「団体等に対する補助金支出の見直しに含む。」）	総務局 人事部	140,000 -					173,200 -
職員の減員							
1 正規職員の減員 ・ 事務事業や事務執行体制の見直し、再任用制度の活用等により正規職員の減員を図った。 ・ 減員数 260人 （H17）68人（H18）101人（H19）60人（H20）31人 消防職員増員分は除く。	総務局 人事部	2,988,000					3,608,000
			10,339,000				10,464,390

（２）事業・施策の見直し

取 り 組 み 内 容	所管部局	目 標 額 【H17～20合計】 (千円)	実施年度				効 果 額 【H17～20合計】 (千円)
			平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	
事業内容等の見直し							
1 情報処理業務等の統合管理 ・ 各部門が独自に導入しているシステムの全庁的視点からの見直し、情報化関連経費の精査等により、経費の節減を図った。	総合企画局 情報政策部 該当部局	300,000					555,890
2 市政ニュース編集業務の見直し ・ IT化の推進により経費の節減を図った。	総合企画局 市長室	24,800					19,600
3 北口ギャラリーの施設の有効活用 ・ 施設内の倉庫を創作室に変更し、有効活用を図った。	総合企画局 文化まちづくり部	3,200					6,000
4 固定資産税社会保険医等減免の廃止 ・ 社会保険の取扱を行っている医療機関等の固定資産税・都市計画税の減免措置を段階的に廃止した。	総務局 税務部	225,000					204,610
5 地域情報誌「宮っ子」の見直し ・ 発行回数を10回から6回に減らすとともに、「宮っ子」のあり方を抜本的に見直した。	市民局 市民総括室	54,000					55,560
6 デイサービスセンター管理運営の見直し ・ 市単独分の事業（ボランティア保険など）等を廃止した。	健康福祉局 福祉部	18,000					17,920
7 敬老事業の見直し ・ 介護保険制度改正に合わせて敬老事業のあり方を見直し、高齢者施策全般を再構築した。 ・ 敬老会の記念品を廃止するとともに、社会福祉協議会を主体とした高齢者の健康増進・社会参加等を目的とした事業に改めた。 ・ 100歳以上高齢者祝福事業、敬老祝金、敬老入浴券、金婚を祝う会、寿手帳、敬老啓発ポスターを廃止した。	健康福祉局 福祉部	345,000					347,460

取 り 組 み 内 容	所管部局	目 標 額 【H17～20合計】 (千円)	実施年度				効 果 額 【H17～20合計】 (千円)
			平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	
8 保育サービスの見直し ・ 保育所における保育料について、18年度から22年度までの5か年で、母子・父子世帯を除く市民税非課税世帯の有料化、第3子以降の全額免除、第2子減免の見直し、国の徴収基準を目標とした階層の圧縮など改定を行った。	健康福祉局 こども部	-					176,100
9 学校開放事業の見直し ・ 各地域におけるスポーツクラブ21の設立に伴い、体育施設に係る事業委託を廃止した。	教育委員会 社会教育部	19,600					19,560
10 公民館活動推進員の見直し ・ 活動推進員の活動費を見直した。 月額7,200円 6,000円	教育委員会 社会教育部	9,200					9,200
11 図書館の管理運営の見直し ・ 分室業務を民間委託することにより、開室日、開室時間を延長し、併せて事務職員を引き揚げた。	教育委員会 社会教育部	-					22,760
12 公立幼稚園のあり方の検討 ・ 定員割れが継続している鳴尾西幼稚園を18年4月1日付けで廃止した。	教育委員会 学校教育部	70,000					97,840
13 市単独扶助費の見直し ・ 他都市のサービス水準との均衡を考慮しつつ市単独扶助費を縮小、廃止した。 【縮小】・ 養護老人ホーム入所者法外扶助費（月22,500円 H18～ 19,000円） ・ 重度心身障害者（児）介護手当（H18.8月～ 県基準どおりにした。） ・ 心身障害者（児）法外日常用具等購入補助（H18：8品目 4品目、H19：4品目 2品目） ・ 特定疾病患者見舞金（年60,000円 H18～ 40,000円 H19～ 20,000円） 【廃止】・ 市民福祉金（H18 1/2、H19 廃止） ・ 原爆被爆者扶助費（H18 1/2、H19 廃止） ・ 寿園法外扶助費（H18 廃止） ・ 生活保護被保護者見舞金（夏季見舞金、年末見舞金）（H18 廃止） ・ 生活保護被保護者レクリエーション事業（H18 廃止） ・ 就学奨励金（眼鏡購入補助金）（H18 廃止）	健康福祉局 福祉総括室 健康福祉局 福祉部 健康福祉局 保健所 市民局 市民部 健康福祉局 福祉総括室 健康福祉局 福祉部 教育委員会 学校教育部	2,368,000					2,278,850
14 民間委託の推進 ・ 効率的な市民サービスの提供と経費節減を図るため、民間委託を推進した。 ・ 下水ポンプ場の維持管理業務（H19～）	土木局 下水道部	22,000					15,520

取 り 組 み 内 容	所管部局	目 標 額 【H17～20合計】 (千円)	実施年度				効 果 額 【H17～20合計】 (千円)
			平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	
受益者負担の適正化							
1 使用料・手数料等の改定等		266,000					777,070
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の使用料・手数料等について、受益の程度に応じた負担の公平化、適正化を図った。 ・ 廃棄物処理手数料 <ul style="list-style-type: none"> ・ し尿くみ取り手数料 ・ し尿終末処理手数料 ・ 猫・犬等の死体処理処理手数料 ・ 廃棄物処理手数料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業系可燃ごみ焼却処理手数料 ・ 事業系不燃ごみ・粗大ごみ破碎処理手数料 ・ 家庭系粗大ごみ処理手数料 ・ 廃棄物処理施設使用料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業系可燃ごみ ・ 事業系不燃ごみ・粗大ごみ ・ 市立幼稚園保育料 月額8,000円を9,600円に改定した。 (H18) 4歳児 (H19) 5歳児 ・ 道路占用料 18、19年度で段階的に改定した。 ・ 水路占用料、下水道占用料 18、19年度で段階的に改定した。 ・ 都市公園使用料 18、19年度で段階的に改定した。 ・ 留守家庭児童育成センター育成料 月額6,800円を8,200円(土曜日午前利用による追加徴収なし)に改定し、減免区分も見直した。 ・ 各種使用料等の減免措置について見直しを行った。 ・ 市立幼稚園保育料 全額免除を見直し、市民税額等の階層別に減額割合を設定した。 ・ 公民館使用料 公民館登録グループに対する5割減額措置を廃止した。 (18年度)3割 (19年度)2割 (20年度)廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 環境局 環境事業部 環境局 環境施設部 環境局 環境施設部 教育委員会 学校教育部 土木局 土木総括室 土木局 下水道部 環境局 環境緑化部 健康福祉局 こども部 教育委員会 学校教育部 教育委員会 社会教育部 					43,690	

4,647,630

(3) 財政の効果的・効率的な運営

取 り 組 み 内 容	所管部局	目 標 額 【H17～20合計】 (千円)	実施年度				効 果 額 【H17～20合計】 (千円)
			平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	
内部管理経費の節減							
1 物件費などの節減	全部局	800,000					800,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 枠配分予算の物件費の削減及び内部管理経費の見直しを行い、経費節減に努めた。 							
2 職員手帳の見直し	総務局 人事部	5,600					5,600
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員手帳を廃止した。 							
3 職員貸与被服(冬事務服等)の見直し	総務局 人事部	9,100					7,700
<ul style="list-style-type: none"> ・ 冬事務服等の職員貸与被服について、貸与期間など見直しを行った。 							

取 り 組 み 内 容	所管部局	目 標 額 【H17～20合計】 (千円)	実 施 年 度				効 果 額 【H17～20合計】 (千円)
			平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	
4 学校給食用リフト管理の見直し ・ 児童生徒数の減少が見込まれ、かつ、配膳室等の構造上問題のない学校のリフトを廃止した。 (H18)平木小	教育委員会 学校教育部	10,000					7,380
5 用品調達基金の廃止 ・ 用品調達基金を廃止し、基金を一般会計に繰り入れるとともに、担当職員を減員した。	会計室	34,000					34,000
補助金の節減							
1 団体等に対する補助金支出の見直し ・ 団体等に対して支出している補助金のうち見直しの対象とした180件について、交付対象の妥当性や運営状況の評価を行った上で、個別に見直しを行った。	該当部局	1,350,000					1,080,060
繰り出し基準等の見直し							
1 一般会計から公営企業会計及び特別会計への繰り出し基準の見直し ・ 緊急貯水槽設置に係る事業費のうち企業債の元利償還金の水道事業会計への繰出を休止した。 ・ 生活保護被保護世帯に対する水道料金及び下水道使用料の基本料金等の減免措置を廃止し、水道事業会計及び下水道事業特別会計への繰出金を減額した。	総務局 財務部	26,000 186,000					23,460 187,770
2 市有耐火物件に係る火災損害補填積立の見直し ・ 17～20年度までの積立を一時休止した。	総務局 施設部	96,000					94,400
3 下水道事業の経営改善 ・ 使用料等の増収を図るとともに、下水道施設に係る維持管理経費の一層の節減を行った。	土木局 下水道部	507,000					505,270
4 食肉センターのあり方について ・ 委託業務の設計や内容の見直しにより大幅な削減を図った。	環境局 環境総括室	-					73,740
自主財源の確保							
1 遊休市有地の売却 ・ 具体的な利用計画が定まっていない市有地を整理し、順次売却処分した。	総務局 財務部	1,800,000					2,422,120
2 市税収納・滞納対策 ・ グループ制の活用などにより収納体制を強化し、滞納額の縮小を図った。	総務局 税務部	950,000					4,347,640
3 国民健康保険料の収納・滞納対策 ・ グループ制の活用など収納体制の強化や口座振替の促進、資格の適正化などにより、滞納額の縮小を図った。	市民局 市民部	611,000					752,200
4 市営住宅等家賃の収納・滞納対策 ・ 口座振替の促進や催告体制の強化などにより滞納額の縮小を図った。	都市局 住宅部	60,000					428,500

取 り 組 み 内 容	所管部局	目 標 額 【H17～20合計】 (千円)	実施年度				効 果 額 【H17～20合計】 (千円)
			平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	
5 既存墓地内での区画の増設 ・ 甲山墓園内で整備した82区画を市民に公募し、 墓地使用料の増収を図った。	環境局 環境総括室	60,000					78,440
6 市施設における職員駐車の見直し ・ 市施設における職員の通勤車両の駐車について 見直した。	該当部局	-					82,620
7 広告料収入の増収 ・ 新規の媒体等において広告を掲載した。又は、 広告付き物品の寄付受けを行った。	該当部局	9,100					18,370

10,949,270

(4) 公営企業の経営改善

取 り 組 み 内 容	所管部局	目 標 額 【H17～20合計】 (千円)	実施年度				効 果 額 【H17～20合計】 (千円)
			平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	
中央病院事業の経営改善							
1 経営健全化計画の推進 ・ 経営健全化計画を着実に推進し、経営体質の改 善を図った。 ・ 人事、組織の見直し ・ 人間ドックの改善	中央病院	436,000					1,688,480
水道事業の経営改善							
1 経営改善の取組 ・ 経営改善を着実に推進し、低廉な使用料で安定 的な給水を行った。 ・ 中新田浄水場の包括的民間委託の実施	水道局	180,000					300,000

1,988,480

合計

28,049,770

2. 第3次行財政改善実施計画 年度別効果額集計表

(単位：千円)

			17年度	18年度	19年度	20年度	計
(1)人事・組織の見直し	目標	単年度	1,783,000	2,211,000	2,762,000	3,583,000	10,339,000
		累計	1,783,000	3,994,000	6,756,000	10,339,000	
	実績	単年度	1,773,300	2,629,810	2,939,390	3,121,890	10,464,390
		累計	1,773,300	4,403,110	7,342,500	10,464,390	
(2)事業・施策の見直し	目標	単年度	42,000	884,000	1,379,000	1,419,000	3,724,000
		累計	42,000	926,000	2,305,000	3,724,000	
	実績	単年度	41,100	1,000,100	1,688,850	1,917,580	4,647,630
		累計	41,100	1,041,200	2,730,050	4,647,630	
(3)財政の効果的効率的な運営	目標	単年度	1,132,000	1,724,000	1,801,000	1,855,000	6,512,000
		累計	1,132,000	2,856,000	4,657,000	6,512,000	
	実績	単年度	2,532,500	2,419,590	3,133,670	2,863,510	10,949,270
		累計	2,532,500	4,952,090	8,085,760	10,949,270	
(4)公営企業の経営改善	目標	単年度	154,000	154,000	154,000	154,000	616,000
		累計	154,000	308,000	462,000	616,000	
	実績	単年度	175,370	436,370	688,370	688,370	1,988,480
		累計	175,370	611,740	1,300,110	1,988,480	
合計	目標	単年度	3,111,000	4,973,000	6,096,000	7,011,000	21,191,000
		累計	3,111,000	8,084,000	14,180,000	21,191,000	
	実績	単年度	4,522,270	6,485,870	8,450,280	8,591,350	28,049,770
		累計	4,522,270	11,008,140	19,458,420	28,049,770	

注) 上段は単年度の効果額、下段は累積効果額。